

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	救急救命士養成事業			会計	款	項	目	大	小
				01	09	01	01	07	51
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	消防総務課				
施策	2-3		自然災害・都市災害への備えと予防	主管課長	須藤 恭成				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	救急救命士	意図	救急救命士の資格を取得し、高度救急への対応能力を備える。
事業内容	救急救命士として必要な基本教育を習得するため千葉県消防学校へ派遣している。また、救急救命士を救急救命研修所に派遣し研修後、国家試験を受験させ救急救命士の資格を取得させる。既に資格を取得し業務に従事している救急救命士に対しても知識技術の維持向上のため、医療機関にて再教育を受けさせるほか、資格取得後の救急救命士や救急救命士等の生涯教育をリードしていく指導救急救命士の養成、救急救命士の処置拡大に伴う追加講習を実施している。			
事業開始から現在までの状況変化	高度な救命処置を要望する国民の声が高まり、平成3年4月に救急救命士法が施行された。平成12年消防庁告示第1号により、救急救命車1台につき3名の隊員が必要だが、そのうち1名以上は救急救命士であることが求められている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	救命研修所派遣人数	1	1	1		→→	
②	県消防学校派遣人数	5	4	4		→→		
③	指導救急救命士養成研修所派遣人数	1	1	1		→→		
④	救急救命士追加講習派遣人数	3	6	8		→→		
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 救急救命士の救急救命車搭乗率は、4つの消防署間において救急救命士の勤務の入れ替え調整を行い、おおむね100%を確保している。 また、159名の心肺停止事案に対して救急救命士が107名の方に救命処置を行いその内2名の方が社会復帰を遂げている。	
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		4,960,150	8,250,285	8,821,434				
事業費(b)(円)		442,150	4,131,285	4,123,034				
うち一般財源		442,150	4,131,285	4,123,034				
職員給与と費(c)(円)		4,518,000	4,119,000	4,698,400				
人役・職員(人)		0.60	0.60	0.70				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	より高度な救急処置を施すには救急救命士の資格が必須条件である。指導救急救命士の育成や救急救命士の処置拡大に伴う追加講習への派遣を実施したい。	③取組の課題	救命研修所に入所を希望する職員を増やす。
②今年度(H29)に実施した取組	1名救急救命士研修所に入所し、国家試験合格。救急救命士の処置拡大に伴う追加講習に職員派遣。指導救急救命士の養成のため職員派遣。	④今後(H30以降)の改善計画	現在の有資格者の将来的な高齢化を含め、今後も計画的に救急救命士を養成する。